

『財政と民主主義』

ポピュリズムは債務危機への道か

加藤創太 (国際大学教授) 小林慶一郎 (慶応義塾大学教授) 編著者

日本経済新聞出版社 2000円



本書は編著者を含め、小黒一正 (法政大学教授)、田中秀明 (明治大学教授)、大山礼子 (駒沢大学教授)、神津多可思 (リコー経済社会研究所所長) の計6人が執筆している。

債務危機の真因に迫り 現実的解決策を提言

評者 樋口美雄 (慶応義塾大学教授)

Book Review

日本の公的債務残高は主要7カ国(G7) 諸国の中でも圧倒的に高く、このままでは国家債務危機に陥る危険性は十分にある。人々は市民革命により、国王や貴族に代わって、「法の支配」と「財政民主主義」を手に入れた。日本でも民主主義の下、自らの課税のあり方や税収の使い道を決められるにもかかわらず、なぜ、財政破綻の道へ突き進むものとするのか。本書は国会や財務省、経済産業省

日本銀行といった政策現場の実務経験を積んできた経済学者6人が、その最大の要因は「経済」ではなく「政治」にあるとして、危機感を持ってその中心的メカニズムである日本の「民主主義」の基本に踏み込み、現実的解決策を提言する。政治・行政の「制度面」と有権者・議員などの「意識・行動面」の2方向から課題に接近する。有権者が近視眼に陥り、財政バラマキや減税な

書評欄の書籍の価格は本体価格です。 2017.5.30

どの「財政ポピュリズム政策」が過剰に支持されるメカニズムを検討した結果、「合理的な近視眼」を緩和するには、政府による財政情報の徹底開示が不可欠であり、メディア、シンクタンク、政党などの分析機関の役割も重要であるという。選挙制度にしても、政治的意思決定の時間軸を長くする改革が必要であり、「シルバー民主主義」を避けるために、世代別選挙区制や余命投票方式などの導入を検討されるべきであり、財政の長期推計や世代会計の公表を担う「独立財政機関」の設置が検討される必要がある。均衡予算原則を規定する財政法は全く機能しておらず、代わって日本版財政責任法を制定すべきだ。政府は与党と調整しつつも、事前審査に頼らず、内閣の主導権を確保し、最終的には政府が意思決定を行い、チ

エックを国会が行うといった明確な統治機構の構築が必要である。予算の膨張を招く大きな要因は社会保障と地方財政にある。保険原理と再分配原理を明確に区分し、保険のガバナンスを強化する一方、最低保障について政府の役割を強化し、一般財源の有効利用を検討する必要がある。真の地方分権を目指すのであれば、国による財源保障は限定し、地方間の財源格差の調整を軸とする歳入均等型の地方交付税制度を目指すべきだと提言する。確かに政治的にこうした提言が実現すれば、債務危機は回避できるだろう。しかし果たして、どうやればこうした提言を迅速かつ円滑に実現できるのか。日本の財政はまさにスビード勝負の状況に追い込まれている。危機脱出の道は政治の主導力に期待するしかないのだろうか。

Book Review

『昭和解体』

国鉄分割・民営化30年目の真実

著者 牧久 (ジャーナリスト)

講談社 2500円



まき・ひさし 1941年大分県生まれ。早稲田大学卒業。日本経済新聞社入社、東京本社編集局社会部に所属。東京・社会部長、副社長などを経て、テレビ大阪会長。著書に「不屈の春雷」など。

昭和を象徴する事件 国鉄民営化を活写

評者 黒木亮 (作家)

エコノミスト

重量級のノンフィクションだ。戦後始まった日本の労働運動は、経済成長に伴って人々の暮らしが改善されるにつれ下火になった。しかしマルクス主義的階級闘争の実現をめぐむ前時代的な労働組合に牛耳られた国鉄では、巨額の赤字を垂れ流しながら、不毛な労働運動が延々と続いた。昭和62(1987)年3月に国鉄が解体に至るまでの壮大なドラマを余すところなく描いたのが

本書である。国鉄の職場の規律は乱れに乱れ、制服も着ずにくわえタバコで仕事につき、ヤミ休暇、ブラ動(出勤しても任務につかない)、ポカ休(突然休む)は当たり前、駅長や助役などの責任者はつるし上げられ、管理職たちが便所掃除までやり、受託貨物の破損や遅配が頻発していた。当然、利用者の信頼は失われ、貨物の取扱高は激減し、赤字に一層の拍車がか

常面白い。第二臨調の答申に基づいて、昭和58年6月に発足した国鉄再建監視委員会の委員長に就任した亀井正夫(住友電気工業会長)は、広島島の爆心地に近い将校宿舎で原爆投下を遭い、一時は医者にも見放された人物だったという。ピーク時61万人の職員を抱えた「巨象」国鉄は、最初から最後まで政治家に利用される存在だった。田中角栄は日本鉄道建設公団を作って建設利権を握り、中曽根康弘は国鉄解体を通じて総評と社会党を弱体化しようともくろみ、見事に実現した。なお本書では直接言及されていないが、国鉄の分割・民営化の鍵だった10万人を超える余剰人員の再就職問題には、パブル最盛期という時代が味方したことは間違いない。この点からも国鉄の分割・民営化は、やはり昭和を象徴する事件であった。

経営側は、昭和40年代半ばに「マル生(生産性向上運動)」で巻き返しを図るが、逆に不当労働行為であると組合側に反撃され、マスコミにも散々たたかれて敗北する。組合との交渉の結果、人事上の査定権も放棄し、企業として無法地帯となる。当事者能力を失った国鉄に対し、自民党幹事長の中曽根康弘らが危機感を抱き、昭和56年3月に発足した第二臨調(第二次臨時行政調査会)に土光敏夫(会長)、瀬島龍三ら明治生まれの有力財界人たちを加え、改革に着手する。これに井手正敬、松田昌士、葛西敬之ら改革派の若手国鉄幹部らが呼応し、職を賭して分割・民営化に突き進んでいく。本書は、主要な登場人物の生い立ち、経歴、人柄などを丁寧に説明しているのので、人間ドラマとしても非

常面白い。第二臨調の答申に基づいて、昭和58年6月に発足した国鉄再建監視委員会の委員長に就任した亀井正夫(住友電気工業会長)は、広島島の爆心地に近い将校宿舎で原爆投下を遭い、一時は医者にも見放された人物だったという。ピーク時61万人の職員を抱えた「巨象」国鉄は、最初から最後まで政治家に利用される存在だった。田中角栄は日本鉄道建設公団を作って建設利権を握り、中曽根康弘は国鉄解体を通じて総評と社会党を弱体化しようともくろみ、見事に実現した。なお本書では直接言及されていないが、国鉄の分割・民営化の鍵だった10万人を超える余剰人員の再就職問題には、パブル最盛期という時代が味方したことは間違いない。この点からも国鉄の分割・民営化は、やはり昭和を象徴する事件であった。

エコノミスト 2017.5.30

初学者に最適。経済学の最新入門書シリーズ、刊行開始!

② 経済学入門

中村 保 / 大内田康徳編著

経済学の基礎を学ぶために、学ぶべきポイントを整理。中学レベルの数学で学べる、とてもわかりやすい最新のテキスト。 2600円

⑤ 日本経済史

石井里枝 / 橋口勝利編著

江戸時代の経済の仕組みから、開港、産業革命、2つの大戦、戦後復興、そして高度経済成長から現代日本へのダイナミズムをわかりやすく解説。 2800円

天野貞祐

道徳を信じ、道徳に生きる

貝塚茂樹著 道徳を説きながら「徹底的惨敗者」として時代と格闘し続けた生涯。 4000円

西周

兵馬の権は いずこにありや

清水多吉著 日本近代化のために尽力した、西周の新たな人物像を描く。 2800円

ミネルヴァ書房

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町1 TEL 075-581-0296 FAX 075-581-0589 価格税別 http://www.minervashobo.co.jp/